

施策番号	0803		
施策名	京都の強みを生かした事業環境の整備		
概要	京都の強みを生かした産業振興を進めるため、産業支援機関の多様な支援機能を融合することで、京都市産業技術研究所等のさらなる機能強化を図る。また、大学、経済団体等との強固なネットワークを構築し、産業科学技術研究拠点の整備や企業立地促進施策の充実など、新たな産業集積を生み出す魅力ある事業環境を整備する。		
担当局・部室	産業観光局・新産業振興室	共管局・部室	
上位政策	8 産業・商業		
施策に関係する 主な分野別計画等	京都市新価値創造ビジョン，京都市産業戦略ビジョン		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		28年度	29年度	30年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウェイト
1	企業立地促進制度補助対象事業における正規雇用者増加数(人)	d	c	147	499	204	244.6%	a	1.00
2	京都市産業技術研究所における技術相談件数, 依頼試験・分析, 設備機器利用の件数(件)	-	a	23,038	23,469	22,018	106.6%	a	1.00
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		b	b	客観指標総合評価				a	

2 市民生活実感評価 *この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		28年度	29年度	30年度回答					
				そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない	有効回答者数
1	京都では、産業界・大学・行政などが連携して、企業の誘致や事業環境の整備を進めている。	b	b	29	183	151	31	19	413
				7.0%	44.3%	36.6%	7.5%	4.6%	
2	-	-	-						
3	-	-	-						
4	-	-	-						
5	-	-	-						
		b	b	市民生活実感調査総合評価					b

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

A	施策の目的が十分に達成されている						
	重み付け	☒ 客観指標	a	☐ 市民の実感	b		
(重み付けの理由) 本施策は、京都の強みを生かした事業環境の整備を目的としているため、市内企業への貢献度合いや雇用者の増加を重視して評価する方が妥当であると考えられるため客観指標を重視する。						29年度	B
(原因分析) 客観指標総合評価 ☒ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。						28年度	B
(原因分析) 市民生活実感調査総合評価 ☒ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。							

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		30年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		29年度 決算額	30年度 予算額		
1	京都高度技術研究所運営事業	160,288	160,161	良い	産業観光局
2	戦略的企業誘致の推進	562,434	661,668	かなり良い	産業観光局
3	新事業創出型事業施設等活用推進事業	28,412	25,290	かなり良い	産業観光局
4	「知恵産業の森」京都創生事業	11,621	8,527	良い	産業観光局
5	首都圏を中心とした京都情報の発信強化事業	17,065	0	かなり良い	産業観光局
6	海外とのビジネス交流を促進する地域間交流支援事業	8,386	8,386	かなり良い	産業観光局
7	京都館プロジェクト2020	0	41,104	—	産業観光局
8	京都市勧業館(みやこめっせ)	27,528	28,253	—	産業観光局
9	未来の京都の成長・発展を支える学術研究・先端産業等用地の新たな創出	29,206	0	—	産業観光局
10	未来の京都の成長・発展を支える学術研究・先端産業等用地の新たな創出	0	49,299	—	産業観光局
11					
12					
13					
14					
15					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・京都の有する地域資源・産業集積といった強みを生かし、市内企業の流出防止、さらには市外、海外からの企業誘致に取り組み、事業環境の整備や研究開発型企業の集積を目指す。また、京都の未来を見据え、より中長期的な観点から、学術研究・先端産業等の用地の創出に向けた検討を進める。

・複雑化、高度化する中小企業のニーズにこれまで以上に迅速かつ的確に対応していくため、地方独立行政法人京都市産業技術研究所において、これまで培った研究所の技術的強みをいかし、多様なレベルの技術課題に対して具体的な提案ができる「技術支援機関」及び「技術プロデューサー」としての役割を果たしていく。

施策名	0803	京都の強みを生かした事業環境の整備				
指標名	企業立地促進制度補助対象事業における正規雇用者増加数（人）					
担当課	新産業振興室		連絡先	2 2 2－3 3 2 4		
1 指標の説明						
企業立地促進制度において1年間に指定した補助対象事業での正規雇用者増加（予定）数						
2 指標の意味						
企業立地促進の取組による雇用の確保の状況を示す指標			3 算出方法・出典等			
			算出方法：市内の1年間における指定した補助対象事業の正規雇用者増加（予定）人数 出典：事業担当課調べ			
4 数値						
	前回数値 28年度	最新数値 29年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	147	499	352人増	204	過去3年間の平均値	244.6%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値						
5 評価基準						
最新数値の目標値に対する達成度が a：80%以上 b：60%以上～80%未満 c：40%以上～60%未満 d：20%以上～40%未満 e：20%未満			6 基準説明			
			各年度の具体的な数値目標の設定が困難であるため、過去3年間の数値の平均との比較で評価する。なお、景気の動向等に左右されることから、80%以上の場合をa、以下20%刻みで基準を設定した。 最高値 345人（平成26年度） 平均値 204人（平成26～28年度） 最低値 119人（平成27年度）			
7 評価結果						
28		29		30		
d		c		a		

指標名	京都市産業技術研究所における技術相談件数、依頼試験・分析、設備機器利用の件数（件）					
担当課	新産業振興室		連絡先	3 2 6－6 1 0 0		
1 指標の説明						
ものづくり産業に対する技術支援の根幹を担う依頼試験・技術相談（※）、設備機器利用の活動実績 ※製造工程や製品の品質管理等に関する技術的な相談や指導及びこれに付随した試験分析						
2 指標の意味						
産業技術研究所における技術振興の取組状況を示す指標			3 算出方法・出典等			
			算出方法：依頼試験・技術相談・設備利用の取扱件数を集計したもの 出典：産業技術研究所業務報告			
4 数値						
	前回数値 28年度	最新数値 29年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	23,038	23,469	431件増	22,018	過去3年（平成26年度、平成27年度、平成28年度）の平均値を元に算出	106.6%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値						
5 評価基準						
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：80%以上～100%未満 c：60%以上～80%未満 d：40%以上～60%未満 e：20%以上～40%未満			6 基準説明			
			各年度の具体的な数値目標の設定が困難であり、景気の動向により、ものづくり中小企業からの依頼試験・相談、設備利用件数が左右されることから、過去3年間の数値の平均との比較で評価する。			
7 評価結果						
28		29		30		
-		a		a		